



平成 26 年 7 月 7 日

各 位

会 社 名 SBSホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 鎌田 正彦
(コード番号:2384 東証第一部)
問 い 合 せ 先 IR・広報部長 福岡 正洋
電 話 番 号 03-3829-2222(代表)

当社子会社によるインドの国際物流会社 「Transpole Logistics Pvt. Ltd.」の株式取得に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 7 月 7 日開催の取締役会において、当社 100%子会社でアジア地域統括会社であるシンガポールの SBS Logistics Holdings Singapore Pte. Ltd. (以下、SLHS) がインドに本拠を置く国際物流会社「Transpole Logistics Pvt. Ltd. (以下、Transpole)」の株式を取得し子会社化することについて決議し、株式譲渡契約を本日付けで締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

Transpole は、インドを拠点とする航空・海上フォワーダーとして平成 16 年（2004 年）に設立。以降、順調に業績を伸ばし、平成 23 年（2011 年）からは投資ファンドによる支援を受け、香港、シンガポール、中国、韓国などに進出。現在、インド国内 18 拠点、国外 11 か国で事業を展開しています。同社の強力な営業力、優れた業務オペレーション能力、高いサービスレベルは、電気機器、家電、IT、工業機械など多くのグローバル企業から高い評価を受け、急成長を続けております。

当社は、平成 26 年（2014 年）から開始した中期経営計画「SBS Growth 2017」において 3PL 事業およびアジアを軸とした海外事業の展開によって 4 年後の平成 29 年（2017 年）に売上高 2 千億円の達成をめざしております。海外事業は、成長を続ける ASEAN 諸国やインド、中国などをターゲットに、日系企業に留まらず各国の現地企業に物流サービスを提供するアジアの物流企業グループとなることをめざし、売上高 300 億円を目標に掲げております。

今回の株式取得により、フォワーダー事業でアジア展開を進める Transpole と当社グループが持つ輸配送、倉庫（建設から運営まで）、3PL などの事業ノウハウを結実させることで、海外物流事業基盤作りをアジア各国で加速することが可能となります。具体的には、Transpole が抱える既存顧客や今後開拓する新規顧客に向けた各国における輸配送や倉庫などの国内物流サービスから各国を結ぶ一貫輸送サービスまでをトータルにサポートする国際 3PL 事業の展開が期待できます。

当社グループにおける今後の海外物流事業は、インドにおいては当社子会社で同じフォワーダー事業を担う Atlas Logistics Pvt. Ltd. と Transpole のオペレーション機能統合を進めることでさらなる事業強化と効率化の推進を図ります。ASEAN 諸国や中国、香港などの東アジア地域においては、Transpole の拠点と既存の海外拠点の統廃合を含めた再編を行い、当社グループの総合力を活かした利便性と経済性に優れた国際物流サービスの提供に努めてまいります。

2. 異動の方法

SLHSは、Transpoleの創業経営者メンバーが保有する普通株式の一部、およびEverstone Capital LimitedとFidelity Growth Partners Indiaの2社がそれぞれ組成する投資ファンドが保有する同社普通株式ならびに同社優先株式の全部を譲り受けます。SLHSは、株式取得後速やかに優先株式を普通株式に転換し、3,417,722株の同社株式（優先株式の普通株式転換後の発行済株式総数の66.0%）を所有する予定です。

3. 当社子会社の概要

(1) 名 称	SBS Logistics Holdings Singapore Pte. Ltd.
(2) 所 在 地	No.61 Ubi Avenue 1, #05-10. UB Point Singapore
(3) 代表者の役職・氏名	杉野 泰治 (Managing Director)
(4) 事 業 内 容	アジア地域統括機能およびシンガポールでの物流事業
(5) 資本金の額	12億975万円
(6) 設立年月日	平成17年(2005年)10月21日

4. 株式を取得する会社（Transpole Logistics Pvt. Ltd.）の概要

(1) 名 称	Transpole Logistics Pvt. Ltd.	
(2) 所 在 地	A-173, 1 st Floor, Road No.4, Street No.10, Mahipalpur Extn., New Delhi, India 110-037	
(3) 代表者の役職・氏名	Anant Kumar Choudhary (Chairman & Group CEO)	
(4) 事 業 内 容	航空フォワーディング事業、海上フォワーディング事業、その他	
(5) 資本金の額	12億84百万円(747百万インドルピー)	
(6) 設立年月日	平成16年(2004年)8月30日	
(7) 発行済株式総数	普通株式 2,569,317株 優先株式 2,674,488株	
(8) 大株主及び持株比率	普通株式 株主名	持株比率
	Vivek Shukla	23.48%
	Shalini Choudhary	13.06%
	ESOP pool(社員持株会)	12.25%
	Pushpa Rai	12.07%
	Pravin Chand Rai	11.40%
	Anant Kumar Choudhary	10.41%
	Rajiv Kathuria	8.64%
	その他	8.69%
	優先株式 株主名	株式数
	ECP Logistics Holdings	1,998,309株
	FIL Capital Management (Mauritius) Limited	676,179株

(9) 上場会社と当該会社との間の関係	当社および SLHS と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当該会社は、当社および SLHS の関連当事者に該当しません。		
(10) 当該会社の最近事業年度の経営成績および財政状態（連結）			
	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
純 資 産	1,744 百万円	4,314 百万円	4,651 百万円
総 資 産	3,101 百万円	6,323 百万円	8,206 百万円
売 上 高	6,300 百万円	9,856 百万円	14,028 百万円
営 業 利 益	581 百万円	941 百万円	690 百万円
経 常 利 益	573 百万円	826 百万円	497 百万円
当 期 純 利 益	365 百万円	573 百万円	284 百万円

※1 インドルピーを 1.72 円で換算

5. 株式取得の相手先の概要

1) ファンド

(1) 名 称	ECP Logistics Holdings
(2) 所 在 地	モーリシャス共和国
(3) 組 成 目 的	アジア企業に投資を行うために Everstone Capital Limited が組成したものです。
(4) 組 成 日	2013 年 1 月
(5) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	当社および SLHS と当該ファンドの間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当該ファンドは、当社および SLHS の関連当事者に該当しません。

(1) 名 称	FIL Capital Management (Mauritius) Limited
(2) 所 在 地	モーリシャス共和国
(3) 組 成 目 的	インド企業に投資を行うために Fidelity Growth Partners India が組成したものです。
(4) 組 成 日	2011 年 4 月
(5) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	当社および SLHS と当該ファンドの間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当該ファンドは、当社および SLHS の関連当事者に該当しません。

2) 個人

(1) 氏 名	Vivek Shukla 他個人2名
(2) 上場会社と当該個人との間の関係	当社および SLHS と当該個人の間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また当該個人は、当社および SLHS の関連当事者に該当しません。

6. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個 所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	普通株式 810,983 株 (議決権の数：810,983 個) 優先株式 2,674,488 株
(3) 取得価額	Transpole の普通株式および優先株式 7,470 百万円 アドバイザー費用等 (概算額) 200 百万円 合計 (概算額) 7,670 百万円
(4) 異動後の所有株式数	普通株式 3,417,722 株 (議決権の数：3,417,722 個 所有割合：66.0%) ※優先株式 2,674,488 株を普通株式へ転換した分を含む

※取得価額の算定根拠

取得価額につきましては、公平性と妥当性を期すため、Transpole に対して実施したデュー・デリジェンスの結果およびアドバイザーからの助言をもとにディスカウントキャッシュフロー法による算定を行い、譲渡先との交渉を重ねた結果、上記価額で合意に達したものであります。

※取得価額は、本件株式譲渡契約の締結日である本日現在、算定している金額です。当該価額は、本件株式取得の実行時点における為替レート等に応じて調整される予定です。

7. 日程

平成 26 年 7 月 7 日	取締役会決議
平成 26 年 7 月 7 日	株式譲渡契約締結
平成 26 年 7 月 25 日	株式取得 (予定)

8. 今後の見通し

今回の株式取得に伴い、Transpole は、平成 26 年 12 月期第 3 四半期より当社の連結子会社となる見込みです。なお、当期連結業績予想に与える影響については、本件以外の要素も含めて精査中であり、今後、修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

(参考) 当社連結業績予想 (平成 26 年 2 月 12 日公表分) 及び前期連結実績

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成 26 年 12 月期)	135,000	4,600	4,200	2,500
前期連結実績 (平成 25 年 12 月期)	132,205	4,141	3,801	1,571

以上